

## 2025 年度（第 34 回）日本マレーシア学会（JAMS）研究大会 報告要旨集

### 【個別研究発表】

#### 〈個別研究発表 1〉

日本、韓国、台灣の映画祭におけるマレーシア映画の旅路

チュー・フィヤン（愛知淑徳大学）

国際映画祭の現在の動向は、地域映画への戦略的な注目の高まりを示しており、日本、韓国、台灣の映画祭は、東南アジア作品のプレミア公開の重要な場となっている。しかし、日本、韓国、中国といった強豪国からの東アジア映画が「アジア映画」の認識を支配しがちな中、東南アジア映画は概して見過ごされがちだ。この汎アジア的な呼称は、域内における不均衡な力のダイナミクスを覆い隠している。つながりを育むことを意図した映画祭も、その構造や選定を通じて、意図せずこうした中核一周縁の関係性を強化してしまう可能性がある。本研究は、この映画祭の巡回における複雑な力学を探ることを目的とする。

現在支配的な「東アジア映画」という枠組みと、それと分離された「東南アジア映画」という分類は、アジアをより統合的に理解しようという学術的提言に矛盾するため、根本的に問題である。この要求に応じ、研究者の陳光興（2010 年）は、脱植民地化達成のための戦略的枠組みとして、アジア域内での相互参照を推奨する「方法としてのアジア（Asia as Method）」の概念を明確に提唱した。しかし、彼は同時に、実質的な域内協力を常に阻害する強大な地政学的障壁の存在も認めている。

一方、ダーリク（Dirlik）は、脱西洋化や地域主義の言説において、「境界なきこと（borderlessness）」を推進する努力が、しばしば現地の場所の独自性を完全に否定する危険を冒すと主張する。社会構造の再編が引き起こす場所に基づく意識の再燃は、抵抗や過激な力の一形態として機能しうるという点が決定的に重要である。

したがって、本研究は国際映画祭というレンズを通して、東アジアと東南アジアの間に特有な政治と力のダイナミクスを究明し、映画祭のエコシステム内における場所に基づく政治に焦点を当てることで、眞のアジア域内連携を促進あるいは阻害する要因を明らかにすることを目指す。

台北金馬獎、沖縄環太平洋国際映画祭、釜山国際映画祭の 3 つの主要イベントに焦点を当て、以下の 3 つの視点から考察する。

第一に、これらの東アジアの映画祭が、東南アジア（SEA）映画を積極的に紹介する上の政治的・経済的な動機、資金調達構造、およびソフトパワーの狙いを分析する。

第二に、開催都市の政治を綿密に調査し、地理的な地域を超えて映画制作者を統合する結節点（ノード）として機能しつつ、いかにして地域独自の特異性を表現しているかを研究する。

第三に、映画祭が地域協力と均衡の取れた関係を育む能力を究明し、成功したマレーシア映画の国際的な評価と国内での反響を比較する。

本研究は、二次資料レビュー、フィールドワーク、インタビュー、成功した映画のケーススタディを採用する定性的アプローチに基づく。

東アジアのソフトパワー拡大の試みが「中心—周辺」の力学を再現するリスクを伴う一方で、マレーシア映画の参加が、地域性と普遍性を特徴とすることで「対抗的な機会」を提供すると結論付ける。この力学は、SEA 映画がその固有の独自性を犠牲にして商品化・政治化されない限り、文化的な新帝国主義を防ぎつつ、地域統合と構造的な力への対抗を促進しうるものである。

## 〈個別研究発表 2〉

### 「イスラームの語り手」としてのマハティール —ルックイースト政策と「イスラーム化」政策をつなぐもの

久志本 裕子（上智大学）

本報告の目的は、マハティールがイスラームについて論じた書籍とスピーチを分析し、マハティールの「イスラームの語り手」としての側面とその特徴を論じることである。マハティールとイスラームの関係については、特にマハティールが首相を務めた1980年代以降に実施された「イスラーム化」政策、および同時期のイスラーム復興運動の諸団体や汎マレーシア・イスラーム党などとの関係に代表される、イスラームをめぐる政治的動きに関する多数の研究がある。しかし、「イスラーム知識の担い手（ウラマー）」ではないことを自他ともに認めているマハティールについて、イスラームについて語り、発信する人物としての側面を研究したものは少ない。特に、マハティールが「イスラーム」をどのように政治的に使うのかではなく、彼の語る「イスラーム」の内容について、多様なイスラームの語り方がある中で何が選択され、どのように意味づけられたのかを論じた先行研究は見られない。

そこで本報告では、マハティールをウラマーとは異なるが発信力を持つ「イスラームの語り手」と位置づけ、1980年代以降ほぼ同時に実施されたルックイースト政策と「イスラーム化」政策がどのような関係にあったのかに着目してマハティールのイスラームの語り方を分析する。マハティール著とされる膨大な著書、スピーチ等の中で、本報告では従来イスラームとはほぼ結び付けられなかったルックイースト政策に関連する記述を中心に分析する。西洋諸国ではなく日本をはじめとする東アジア諸国に発展のあり方を学ぶという発想は、同時期に実施された国家の政策をよりイスラームに基づくものとしていく「イスラーム化」政策の発想とどのように結びついていたのだろうか。その発想のつながりを支えたマハティールのイスラームの語り方には、どのような特徴が見られるのだろうか。分析を通じて、本報告ではマハティールが「イスラームへの誤解を解く」者としての姿勢を取り、現世の努力の重要性をイスラームの世界観の中で強調する語り方が、ルックイースト政策と「イスラーム化」政策を一貫したものとしているということを指摘する。イスラームの世界観を踏まえた現世の努力と成功を重視することによって、日本や他の文化と対話可能で開かれた思想としてのイスラームというイメージを形成しているところに、マハティールのイスラームの語り方の特徴が見られるのである。

## 【シンポジウム I】

### 〈趣旨説明 I〉

稼ぐことから考える現代マレーシアの家族・ジェンダー関係

光成 歩（津田塾大学）

本シンポジウムでは、稼ぐことをキーワードに現代マレーシアの家族関係およびジェンダー状況を考える。

マレーシアの家族・ジェンダー関係は、もっぱら宗教や伝統文化による性別役割規範の面から説明されてきた。本シンポジウムは、稼ぐことを通じた役割の変化が家族・ジェンダー関係にどのような意味を持つのかに焦点をあて、開発と経済発展を周縁部で経験してきた人びとがかかる課題の差異と共通点を考えたい。

稼ぐことは生計の重要な基盤であり、誰がどれだけ稼ぐかは、稼得への依存度が高いほど家族・ジェンダー関係を規定する力を持ってきた。同時に、稼ぐことは、家族・ジェンダー関係の留保や変化の契機にもなってきた。農業部門における女性の労働参加率が高かったマレーシアにおいては、開発期に女性が工場やサービス部門の働き手として労働市場に参入すること、すなわち稼ぎ手として現れたことは、家族・ジェンダー関係に緊張や変化をもたらすきっかけとなった。

本シンポジウムは、稼ぐこと、およびその基盤を持つことが家族・ジェンダー関係の緊張・調整・変化にどのように作用するのかに着目する。シンポジウムを構成する三つの報告は、稼ぐこととそのための基盤の変化が男女においてどのように作用してきたのか、その中で人びとはどのような選択を行い、結果として家族・ジェンダー関係にどのように働きかけてきたのかを考える。

鶴川明子氏は、大学進学率で女性が男性を上回るリバース・ジェンダー・ギャップに着目する。高等教育における女性優位とも言える状況がありながらも、大卒女性が就業機会を得にくい一方、技術教育に活路を見出す男子学生の動向は、キャリア形成、すなわち、稼ぐ上で、教育達成への依存度が男女で異なることを示唆する。

櫻田涼子氏は、父系志向が強い華人コミュニティの中下層家庭における、経済力を持つ未婚女性の役割に着目する。二世代の華人女性の教育、キャリア、そして家族関係から、稼得によって家族を支えることで女性の生き方や家族との関係が調整される過程をみる。

河合文氏は、男女がともに移動性の高い生活をしてきたバテッの人びとの生活の変化に着目する。開発は、バテッの人びとの行動・交流の範囲に変化をもたらし、現金獲得への依存度を強めている。稼ぐことが経済単位としての核家族や男女の性別役割を強化する側面と、平等性を担保してきた森での移動生活とが交錯する状況を示す。

## 〈報告要旨 I-1〉

高等教育のリバース・ジェンダー・ギャップ—学ぶこと、「稼ぐこと」

鴨川 明子（早稲田大学教育・総合科学学術院）

マレーシアにおいて高等教育機関に進学する男性が女性よりも少ないことはよく知られている。2002年に、時の首相マハティール・モハマッドが、「どうすれば男子が大学に行こうとするか、なぜ大学に行きたがらないかを明らかにする必要がある」(Utusan Malaysia 2002/8/26)と憂えたように、特に公立大学で顕著に見られる。

本報告では、男性よりも女性にとっての高等教育機会が優越している「リバース・ジェンダー・ギャップ (Reverse Gender Gap: RGG) 現象に着目し、高等教育を選択することと「稼ぐこと」の意味をジェンダーの観点から考察する。それにより、単に高等教育機関における男性と女性の教育機会の多寡を比べて論じるのではなく、マレーシアの人びとにとつての（高等）教育の意味は何かという本質的な問いを考えるために助としていたい。

本報告では、1970年代以降の女性の高学歴化と、その影で静かに進行する「男子はどこへ」問題という2つの切り口から、マレーシアのRGG現象の全体像を示す。

具体的に、以下の点を報告する予定である。

### 1) 進む、広がる女性の高学歴化－その現状、背景と要因

マレーシアの女性の高学歴化の特質を、教育段階別、高等教育機関の設置形態別・機関別、大学別・専攻分野別、学位レベル別に示した後に、東南アジア5カ国と対比しながら女性の高学歴化の背景と要因を整理する。

### 2) 「男子はどこへ」問題－ポリテクニク男子にとっての「稼ぐこと」

公立高等教育機関の中でも、職業技術教育を提供するポリテクニクには男子が多い。報告者が実施したペラ州における予備調査より、「なぜ、ポリテクニクを選んだか」という問い合わせに対する学生や教員の回答を手がかりに学ぶことと「稼ぐこと」の意味やつながりを読み解く。結論を先取りすれば、ポリテクニクを選択した理由には、ジェンダー規範や役割期待、個人の選好だけでなく、「低所得者層」への支援が一定程度影響していると思われる。

## 主要参考文献

Lauglo, Jon and Liu, Fengshu(2019), The Reverse Gender Gap in Adolescents' Expectation of Higher Education: Analysis of 50 Education Systems, *Comparative Education Review*, vol.63 no.1. 28-57.

Natasha Ridge (2014), *Education and the Reverse Gender Divide in the Gulf States: Embracing the Global, Ignoring the Local by International Perspectives in Educational Reform Series*. New York: Teachers College Press.

鴨川明子・服部美奈（2025）『東南アジアのリバース・ジェンダー・ギャップ：進む女性の高学歴化は何を意味するのか』明石書店。

## 〈報告要旨 I-2〉

### マレーシア華人社会における未婚のおばの稼得と親族関係の再編

櫻田 涼子（育英短期大学）

本報告は、現代マレーシアの華人社会における未婚のおばの稼得と家族関係への関わりを通じて、女性の労働、自律、親族実践の再編を検討するものである。マレーシアに限らず多くの社会では、労働は賃金労働や家計の担い手としての男性に重ねられて語られてきたが、その陰で家事、ケア、生計補助など女性の多様な実践が家族の再生産を支えてきた。本報告は、これらを単なる「不可視の労働」として捉え直すのではなく、華人親族構造の中で制度的に周縁化されながら、実質的には家族の生存・感情・経済インフラを担う未婚おばの独自の位置に着目する。

華人社会では父系志向が強く、家の継承や扶養の語りは息子世代を中心に組み立てられる。しかし実際には、未婚のおばが甥姪の教育や生活の支援、冠婚葬祭や日常的出費の負担を行い、家族内の関係を維持するための資源を提供している。彼女たちは親族の公式な期待の枠からはみ出しつつも、家族の再生産に不可欠な実践を担う存在である。

さらに近年、高等教育達成と都市就労の拡大により、未婚女性が経済的自律を獲得する事例が増えている。稼得は女性に新しい自由と移動の選択肢を与える一方、その収入の一部は依然として家族への再配分に回り、伝統的役割や義務と結びつく。すなわち、自律と再配分が同時に進む逆説的状況が生じている。こうした緊張を理解するため、本報告では未婚女性の参与と距離調整の実践を捉える視座として、便宜的に「クールアンティ（cool aunty）」という呼称を用いる。この呼称は欧米圏の cool aunt 像を参照しつつ、本報告の分析上のラベルとして導入するものである。マレーシア華人社会ではこのようなカテゴリーが公然と名指されることはないが、この視座を通して女性の自律と家族責任が併存するグローバルな傾向が、異なる親族構造のもとでどのように立ち現れているのかを検討する。

本報告は、未婚おばの実践を中心に据えることで、華人社会に特徴的な親族構造の隙間を埋める存在としての彼女たちを再評価し、マレーシア社会における労働・自律・親族関係がどのように交差し再編されているのかを明らかにする。

### 〈報告要旨 I-3〉

#### オラン・アスリ社会における「稼ぐこと」とジェンダーの再編 —バテッの親族・家族関係から

河合 文（東京外国語大学）

本報告では半島マレーシアに暮らすオラン・アスリの一グループであるバテッを取り上げる。クランタン州のタマン・ヌガラ公園近辺を生活圏とする彼らは、1990年代頃まで現金への依存が小さく、森林資源の交易や自給的な狩猟採集を中心とした生活を営んでいた。外部社会との関係も、川を介した限られた仲買人とのやり取りにとどまり、男女とも川に沿って森を移動しながらキャンプ生活をおこなっていた。こうした暮らしにおいては、集団の単位は親族関係を基盤とした柔軟なもので、性別役割も固定化されにくい関係性が形成されていた。

しかし、土地開発が彼らの暮らす地域にまで拡大し、森林減少や周辺地域の市場経済化が進むなかで、バテッを取り巻く状況は大きく変化している。道路の開通によって外部からのアクセスが容易になり、交易相手や現金収入の機会が多様化する一方で、森林の減少によって食料を購入するための現金獲得が重要性を増している。商業的な林産物の採取には広い範囲を移動する必要があり、乗車人数に限りのあるバイクや車を使う活動は主に男性が担い、また外部の様々な仲買人とのやり取りも男性に集中しつつある。

一方で、女性は政府が指定した村落周辺に滞在することが多く、男性ほど広域を移動できない状況に置かれている。他方、2023年頃から女性たちは女性・家族・地域開発省(KPWKM)の教育支援プログラムの下で学校へ通うことで支援金を得るという、新たな「稼ぐ」実践を始めている。ただし、彼らは依然として森にキャンプ移動する生活を一定程度維持しており、こうしたキャンプ生活においては従来ほどではなくとも、役割分担も流動的となる傾向がみられる。すなわち、定住村と森のキャンプを行き来する生活の二重性が、性別役割の固定化と流動性のあいだのバランスを調節していると考えられる。

本発表では、こうしたバテッの生活世界の変容を「稼ぐこと」を軸に描き出し、国家による定住化政策および市場経済への巻き込みの中で、家族・親族関係やジェンダー関係がいかに再編されているのかを検討する。現金経済の文脈における男性の役割の拡大と、女性が教育支援制度を通じて現金を得る状況、そして村の暮らしと森のキャンプでの関係性の絡み合いのなか、家族・ジェンダー関係がいかに再調整されているのか検討する。

## 【シンポジウム II】

### 〈趣旨説明 II〉

マレーシア・シンガポールにおける日本占領期の記憶と公共空間

山本 博之（京都大学）

マレーシアおよびシンガポールにおける日本・日本人の記憶は、第二次世界大戦期の日本軍占領を中心として、今日まで多層的な社会記憶の体系の中で再生産され続けている。本シンポジウムでは、こうした日本をめぐる記憶が、いかなる公共的メディアを通して可視化され、人々のあいだで継承されてきたのかを検討する。ここでいう公共的メディアとは、記念碑や博物館、都市景観や建築物、さらには学校教科書など、不特定多数が日常的に接触する空間・媒体を広く指す。これらを対象とすることで、個人の体験や証言のレベルを超えて、社会全体の記憶がどのように構築され、また争われてきたのかを明らかにする。

公共空間に置かれた記憶のメディアは、社会の主流的な集合的記憶を強化し、共有される枠組みを形成する働きを持つ。他方で、異なる立場や経験を持つ人々の異議申し立てを誘発し、その意味づけをめぐる対立を生み出す場合もある。こうした緊張関係は、記憶が固定化された過去の再現ではなく、むしろ現在において不斷に再解釈・再配置される過程である。多民族・多言語・多宗教社会であるマレーシアとシンガポールでは、このプロセスが一層複雑化しており、民族共同体や地域社会ごとに異なる記憶が形成され、それらが国家的・公的な記憶として制度化される過程において、主流と周縁の記憶のあいだで絶えざる調整が行われてきた。

戦後 80 年が経過した現在、戦争体験者は急速に減少し、記憶継承の中心は個人の証言から公共的メディアへと移行しつつある。記念碑、都市空間、教科書などに表象される日本の記憶は、国家や地域社会の自己像を映し出すとともに、近年では国際関係の変化やグローバルな記憶文化の潮流とも密接に結びついている。とりわけ 21 世紀以降は域外のアクターによる歴史認識の再編が地域社会の記憶実践に影響を与える事例も見られ、占領期の記憶を取り巻く文脈はより多層化している。

本シンポジウムでは、抗日記念碑（村井寛志）、都市空間と建築（宇高雄志）、歴史教科書（松岡昌和）という三つの視点から、マレーシアとシンガポールにおける日本の記憶の構造とその変容を分析する。記念碑や建築物、教育メディアといった異なる公共的メディアを比較検討することにより、多民族社会における記憶の公共性とその調整のプロセスを明らかにしたい。さらに、地域研究・歴史学・建築学の交差点に立ちながら、戦争記憶の継承が持つ社会的・政治的意義を再考し、公共空間をめぐる記憶研究の新たな可能性を拓く学際的な議論の場とすることを目指す。

## 〈報告要旨 II-1〉

### マレーシアにおける戦争記念碑の系譜と記憶政治

村井 寛志（神奈川大学）

第二次世界大戦期、日本軍による英領マラヤ占領の経験は、マレーシアの歴史的記憶に深く刻まれている。しかし、その記憶の構築と継承の在り方には、国家による公式の記憶と各エスニック・コミュニティ（とりわけ華人社会）による記憶との間で、しばしば顕著な乖離が見られる。こうした記憶の分断は、戦後の政治体制や教育制度を通じて再生産され、また記念碑や記念式典といった具体的な記念実践の場面において可視化されてきた。

これについて、2000年以降、マレーシアやシンガポールにおける「戦争の記憶」の複数性や政治性に注目する歴史社会学的・人類学的研究が蓄積されてきた（Lim & Wong 2000; Blackburn & Hack 2012 など）。本報告では、これらの先行研究を踏まえつつ、マレーシア各地に現存する戦争記念碑を対象に、主として1940年代末から現代に至るその建設・再建の系譜をたどりながら、戦争の記憶の記念実践と政治的文脈との交錯を考察する。

具体的には、(1) 第二次大戦直後、華人コミュニティが犠牲者を追悼、あるいは抗日英雄を顕彰するために建立した記念碑、(2) 独立後の1960年に国家的統合をめざして建設された国家記念碑（Tugu Negara）などの国家主導の記念碑、(3) 冷戦終結以後、とくに2000年代に華人団体の主導で再建・新造された記念碑、という三つの時期を軸に、それぞれの記念行為が有する記憶政治的意味と社会的機能を分析する。

また本報告では、21世紀に入り国際関係の構図が変化するなか、東アジアにおける歴史認識をめぐる言説の再編とマレーシア華人社会の記憶実践とのあいだに生じる連関にも注目する。とりわけ、国力の増大とともに、抗日戦争を「世界反ファシズム戦争」の一環とし、自らをその東方における中心として位置づける歴史観の下で歴史的記憶の再編を進めている中国が、マレーシアにおける戦争記憶にいかなる形で関与しているのかを検討する。

戦争記念碑という記憶装置に対するこうした検討を通じ、国家とエスニックグループ間、あるいは国際関係とローカルな政治が、戦争をめぐる集合的記憶にどのように作用してきたのか、考察のための材料を提供したい。

## 〈報告要旨 II-2〉

### 「ジャパニーズ・ビルディング」—クチンにのこる日本占領期の建築と記憶

宇高雄志（兵庫県立大学）

戦争にかかる建造物には、それにまつわる記憶にしばしば痛みを伴う。これをどのように意味づけし、残すか、もしくは壊すかは、ときの社会の認識が作用する。

マレーシアに残る、日本軍の残した建造物や都市基盤は、例えば台湾島や朝鮮半島のそれと比べると現存する棟数も痕跡も限られる。占領期間が短かったこともあるだろう。日本軍政にとっても、英國が築いたよくできた既存建物を、権威とともに継承し、体制を上書きすることが優位とみられた面もあるだろう。

サラワク州クチンの中心市街地には「ジャパニーズ・ビルディング」(Japanese Building)と呼ばれる2階建ての建物が残る（写真）。日本軍は1941年に同地を占領する過程で、「白人王」ブルックの時代から当地の中心となってきた壮麗な「裁判所建物」群を接収し軍政に用いてゆく。その過程で、日本軍は裁判所建物群の一角に「ジャパニーズ・ビルディング」を建てた。施工には戦争俘虜（POW）が従事した。バトゥ・リンタン収容所（現在の教員養成大学の敷地）に拘束されていた俘虜たちで、日々、現場まで約5kmを往復し酷使された。



「ジャパニーズ・ビルディング」はいまや竣工図や工事記録は残っていない。それでも、建物の細部を細かく見ることで、当時の設計者はもとより軍政の意図を読み取れないだろうか。

興味深いのは「ジャパニーズ・ビルディング」が民族関係に作用したとされる点だ。「白人王」時代からクチンの市街地は、裁判所建物群を中心に、東に中国人街、西にインドムスリムの住まう地区が形成されてきた。この「ジャパニーズ・ビルディング」の建つ敷地は、従前は、街の東と西を結ぶ咽喉ともいえる位置だった。ところが日本軍政はここに壁のようにこの建物を建てる。このため二つの街は分断されたと記憶されている。

1945年に日本軍が退いた後、「ジャパニーズ・ビルディング」は裁判所建物とともに使い続けられた。後に1980年代には、1階の中央部がくり貫かれ街の東西をつなぐ通りがもうけられた。これにより街の東西の往来が再開した。一時期は料理店としても使われたが長らく空き家のままだ。

もっとも、クチンの社会にとって忌々しい日本軍政の記憶をまとうこの建物を除却することや、ほかに改称することもできただろう。

報告では、既往研究では触れてこられなかった、増改築が繰り返されてきた「裁判所建物」群からみた「ジャパニーズ・ビルディング」の位置づけを試みたい。また建物の全貌から細部に至る観察を通じて、日本軍の残した建築の意図を読み取りたい。

この建物を通じて、日本占領期がマレーシア、サラワク、そしてクチンの人々の間でどのように記憶されているのかについて考察したい。

## 〈報告要旨 II-3〉

### シンガポール中等歴史教科書と日本の記憶

松岡 昌和（大月短期大学）

本報告では、2021 年度よりシンガポールの中等学校 1~2 年次で使用される歴史教科書を中心に、1942 年から 45 年まで 3 年半にわたった日本占領期の記述を分析する。シンガポールにおける公的な歴史言説において、日本占領期が持つ意味は大きい。そして、それはシンガポールの国家的なアジェンダに適合的な形で語られている。この点について、本報告では、①シンガポールの歴史教育において日本占領期がどのように語られてきたのか、その経緯を整理し、そのうえで、②2021 年度より使用されるシラバスおよび教科書の全体的な特徴を明らかにし、③歴史教科書のなかで日本占領期の語りがどのような特徴を持つのかを考察していきたい。

シンガポールにおいては、1984 年のシラバス改訂で中等学校でのシンガポール史の教育が導入され、そこでは政権に近い歴史家の記述がベースとされた。1997 年には「国民教育」の方針が打ち出され、国家への帰属意識と防衛意識、そして民族の調和が重視されると、歴史教育もそれにこたえる形となっていく。2021 年度より使用されている中等教育のシラバスでは、「国民教育」の指針が踏襲されつつも、知識重視から思考力重視への移行が顕著にみられる。これらは「21 世紀の能力」とされており、この点で日本の教育改革とも共通した傾向を見て取ることができる。

2021 年度版の教科書で日本占領期を中心的に扱っているのは、Secondary Two の最初の章 ‘What Did the People in Singapore Experience During the Japanese Occupation?’ である。この章では、日本軍政による統治については、すべての民族が何らかの形で日本軍政による苦難に直面していたことが示されている。また、まとめのセクションでは、日本占領下を生きた人々の日記を書く課題が設定されており、シラバスに見られる「共感」の涵養が反映されているものとみられる。実際の教科書の記述では、戦争と日本占領期の多様な側面に触れつつも、シンガポールの国家課題に適合的な形で取り上げられていることがわかる。

現在のシンガポールの中等教育における歴史教育は、新たなシラバスに基づき、生徒自身の探究を重視するようにデザインされているが、それはあくまでシンガポールの国家的なアジェンダに沿うように慎重に記述されている。戦争や日本占領期についての教科書の記述は、民族の調和といった政策課題が前提として存在し、それに適合的な形で構成されている。生徒自身の作業によって、予め用意された枠組みの解釈に到達する仕組みになっているともいえよう。